

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

令和4年9月5日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社百十四銀行

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4年9月～令和6年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、再生可能エネルギーの積極導入や電力消費量の抑制等を通じ、CO2排出量の削減を図ることとしている。

この計画のうち、令和4年度においては、営業店舗10ヶ店の照明をLED化及び空調設備を省エネ機器に転換したほか、1事業所に太陽光発電設備を設置した。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和4年度においては、営業店舗10ヶ店の空調設備省エネ化や店舗照明LED化の効果から、事業者全体における炭素生産性が、令和3年度（基準年度）から4.0%向上し、当初見込み（0.7%）を上回る実績となった。

なお、太陽光発電設備は、令和5年3月末に設置が完了したことから、令和5年度より炭素生産性の向上が確認できる見込み。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標について、令和4年度は経常利益を計上した。

（4）実施した事業適応計画の内容

令和4年度においては、事業適応計画の認定申請書に記載した資産を全て取得し、上記4.

（2）のとおり炭素生産性が向上した。また、取得した資産に対しCN投資促進税制の適用を受けた。